

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第29期) 至 平成22年3月31日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 売上及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
① 貸借対照表	34
② 損益計算書	37
③ 株主資本等変動計算書	39
④ キャッシュ・フロー計算書	41
⑤ 附属明細表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第29期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 清治
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03 (3847) 7730 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
チェーン全店売上高	(千円)	43,760,714	47,217,191	49,860,505	49,469,335	47,675,098
営業総収入	(千円)	30,947,459	32,241,625	34,314,025	34,811,965	33,319,372
経常利益	(千円)	4,278,354	4,881,186	5,300,940	4,826,896	4,434,953
当期純利益	(千円)	2,353,746	2,698,709	2,962,468	2,710,279	2,482,854
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数	(株)	10,230,852	10,230,852	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額	(千円)	18,271,903	20,461,263	22,880,482	24,770,202	26,498,176
総資産額	(千円)	25,724,164	28,114,324	30,640,713	32,157,017	34,012,483
1株当たり純資産額	(円)	1,781.22	1,999.99	1,118.24	1,214.02	1,298.72
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	45.00 (—)	53.00 (—)	37.00 (—)	37.00 (—)	37.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	225.35	263.79	144.78	132.58	121.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	225.34	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.0	72.8	74.7	77.0	77.9
自己資本利益率	(%)	13.6	13.9	13.7	11.4	9.7
株価収益率	(倍)	19.75	19.90	9.67	7.92	9.45
配当性向	(%)	20.0	20.1	25.6	27.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,438,076	3,016,326	3,613,911	2,444,837	3,446,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,092,329	△951,609	△1,221,000	△1,013,300	△649,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△346,628	△477,423	△559,816	△841,583	△776,185
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,721,420	7,308,714	9,141,808	9,731,762	11,752,479
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	179 (28)	178 (28)	183 (28)	186 (32)	202 (35)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あっぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	流通センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	流通センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田バイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市中央区） 郡山地区本部を設置（福島県郡山市） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）
10月	流通センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	仙台地区本部を設置（宮城県仙台市宮城野区）
11月	水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	伊勢崎流通センターを増床（群馬県伊勢崎市） 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併。同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧流通センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市駿河区）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市緑区）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	仙台地区本部を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山形市に500号店を開店（大和郡山店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	仙台地区本部を移転（宮城県仙台市太白区）
5月	埼玉県本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	宮城県仙台市太白区に700号店を開店（仙台西多賀店）
平成19年7月	伊勢崎流通センターを増改築
11月	小牧流通センターを増床
平成21年6月	広島地区本部を設置（広島県安芸郡海田町）
平成21年10月	京都府向日市に800号店を開店（京都向日店）

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与及び資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業としており、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（3）当事業年度末現在の店舗数の状況」のとおり36都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a. ファミリー衣料 : 肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b. カジュアルウエア : ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c. ワーキングウエア : 作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、薦衣料
- d. 履物 : 安全靴、地下足袋、長靴、布靴、安全スニーカー
- e. 作業用品 : 軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット、ベルト
- f. その他 : 食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護衣料

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

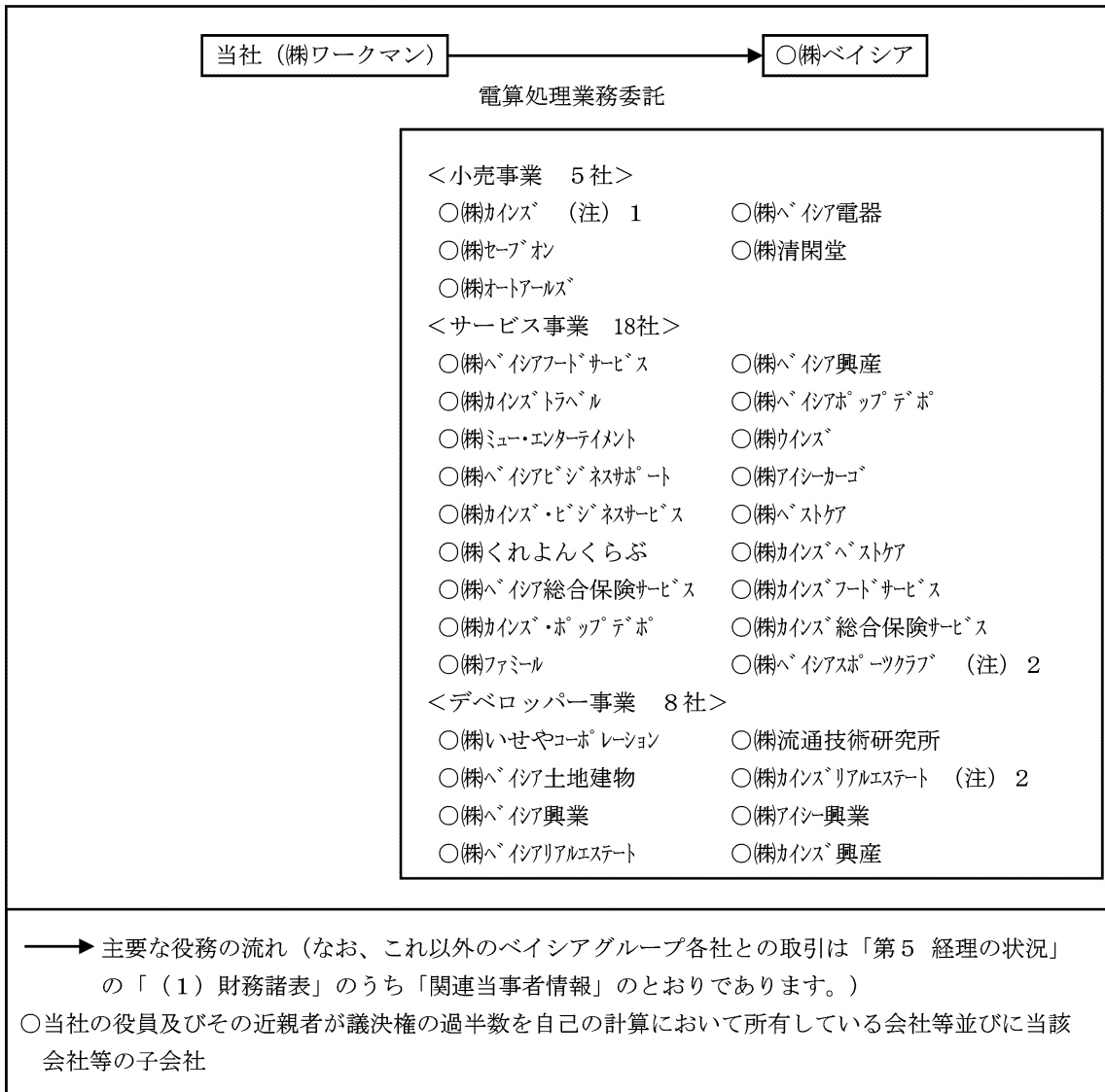
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計33社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター（S. C.）、ホーム・センター（H. C.）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

<ベイシアグループ 33社>



(注) 1. その他の関係会社

2. 商号変更した会社は次のとおりであります。

商号変更年月日	変更前商号	変更後商号
平成21年6月1日	株式会社B & E	株式会社ベシアスポーツクラブ
平成22年3月1日	株式会社アイシー興産	株式会社カインズリアルエステート

4 【関係会社の状況】

- (1) 親会社
該当事項はありません。
- (2) 子会社
該当事項はありません。
- (3) 関連会社
該当事項はありません。
- (4) その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 9.7	役員の兼任等・・・有

5 【従業員の状況】

- (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
202(35)	35.3	10.3	5,639,671

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- (2) 労働組合の状況
労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や株価など一部に明るい兆しが見られたものの、経済全体の回復には程遠く景気低迷のままに推移いたしました。個人消費につきましても、雇用情勢や所得環境に改善がみられず厳しい状況が続いております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、産業界不振の影響に加えて、衣料品や作業小物などの価格低下が顕著で一段と厳しさが増しております。

このような中で当社は、商品政策では、購買頻度の高い手袋類を中心に新商品の開発と商品原価の見直しにより、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品を強化いたしました。

販売政策では、小物商品を充実させた売場改装を行い、販売点数アップと顧客拡大に取り組む一方、テレビCMやチラシの効率化など経費の削減を図り収益性の向上に努めました。

店舗展開では、山口県へ初出店した他、南関東・近畿以西を中心に人口密度の高い地域でのドミナント化を進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドと低収益店舗のクローズを実施いたしました。当事業年度は、開店29店舗、スクラップ&ビルド6店舗、閉店8店舗を実施、平成22年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より2店舗減の499店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より23店舗増の150店舗で、1都2府33県下に合計649店舗となりました。

この結果、当事業年度のチェーン全店売上高は476億75百万円（前年同期比3.6%減、既存店前年同期比6.4%減）となりました。また営業総収入は333億19百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益35億61百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益44億34百万円（前年同期比8.1%減）、当期純利益24億82百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア407億7百万円（前年同期比5.3%減、チェーン全店売上高に占める構成比85.4%）、直営店69億67百万円（前年同期比7.5%増、チェーン全店売上高に占める構成比14.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を34億46百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで6億49百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで7億76百万円支出した結果、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ20億20百万円増加し117億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は34億46百万円（前年同期比10億1百万円の増加）であり、これは主に税引前当期純利益が43億22百万円、減価償却費5億39百万円及び加盟店貸勘定の減少額4億86百万円に対し、法人税等の支払額20億22百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億49百万円（前年同期比3億63百万円の減少）であり、これは主に店舗の建設により有形固定資産の取得による支出3億71百万円及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入による支出（差入保証金の回収による収入控除後）1億97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7億76百万円（前年同期比65百万円の減少）であり、これは主に配当金の支払額7億54百万円によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成22年3月31日現在) (店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フランチャイズ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗			
		加盟店B 契約店舗	トレーニング・ストア		加盟店B 契約店舗	トレーニング・ストア		
青森県	12	11	1	—	△1	1	△1	△1
岩手県	11	6	3	2	—	△1	△1	2
秋田県	10	6	3	1	—	△1	1	—
宮城県	17	14	3	—	1	—	1	—
山形県	11	10	1	—	—	△1	1	—
福島県	20	18	2	—	△1	—	△1	—
茨城県	35	28	7	—	1	—	2	△1
栃木県	25	19	5	1	—	—	—	—
群馬県	26	24	2	—	—	△1	1	—
埼玉県	67	60	5	2	1	—	1	—
千葉県	47	42	4	1	—	3	△3	—
東京都	38	25	7	6	3	—	—	3
神奈川県	35	27	7	1	3	1	1	1
新潟県	15	15	—	—	—	1	△1	—
長野県	28	25	3	—	—	△2	2	—
山梨県	12	12	—	—	—	1	△1	—
富山県	1	1	—	—	—	—	—	—
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—
福井県	8	5	3	—	1	—	2	△1
静岡県	31	29	2	—	1	△1	2	—
愛知県	59	45	8	6	—	△5	4	1
岐阜県	20	17	2	1	1	—	—	1
三重県	12	12	—	—	—	—	—	—
滋賀県	10	6	3	1	1	—	2	△1
奈良県	10	6	4	—	—	—	1	△1
京都府	7	3	3	1	1	—	—	1
和歌山県	10	7	3	—	—	—	—	—
大阪府	21	10	6	5	2	—	3	△1
兵庫県	22	10	9	3	3	1	—	2
岡山県	7	2	4	1	—	1	1	△2
広島県	9	1	7	1	3	—	4	△1
山口県	1	—	1	—	1	—	1	—
香川県	3	1	2	—	—	—	—	—
徳島県	3	1	2	—	—	1	△1	—
愛媛県	3	—	3	—	—	—	1	△1
高知県	1	—	1	—	—	—	—	—
合計	649	499	117	33	21	△2	22	1

(注) 1. フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗) は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

2 【売上及び仕入の状況】

当社は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として営んでおります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
加盟店からの収入	5,288,153	15.9	△5.6
その他の営業収入	2,784,299	8.3	△7.7
営業収入	8,072,452	24.2	△6.3
直営店売上高 (注) 1	6,967,137	20.9	+7.5
加盟店向け商品供給売上高	18,279,782	54.9	△7.3
売上高	25,246,920	75.8	△3.6
営業総収入	33,319,372	100.0	△4.3

(注) 1. 直営店売上高は、直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）の売上高によるものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗 (加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

地域別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	61,397	0.9	△63.7	福井県	139,983	2.0	△7.5
岩手県	236,764	3.4	+2.3	静岡県	63,372	0.9	—
秋田県	181,863	2.6	+31.0	愛知県	513,693	7.4	+34.2
宮城県	110,881	1.6	+13.1	岐阜県	101,886	1.5	△2.5
山形県	31,490	0.4	—	滋賀県	168,202	2.4	+14.1
福島県	128,870	1.8	△18.7	奈良県	182,552	2.6	△6.0
茨城県	394,641	5.7	+25.9	京都府	160,823	2.3	+3.7
栃木県	254,900	3.7	+0.2	和歌山県	147,757	2.1	+65.5
群馬県	375,042	5.4	+12.6	大阪府	443,524	6.4	+7.2
埼玉県	365,977	5.3	+56.4	兵庫県	448,410	6.4	△10.0
千葉県	484,968	7.0	+22.4	岡山県	212,652	3.0	△20.2
東京都	488,496	7.0	△0.2	広島県	290,875	4.2	+107.9
神奈川県	357,134	5.1	+0.6	山口県	18,267	0.3	—
新潟県	40	0.0	△99.9	香川県	107,620	1.5	+7.8
長野県	148,708	2.1	△6.3	徳島県	110,974	1.6	△28.5
山梨県	87	0.0	△99.9	愛媛県	131,317	1.9	+71.8
石川県	47,403	0.7	△2.1	高知県	56,550	0.8	△5.3
				合 計	6,967,137	100.0	+7.5

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

地域別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	972,061	2.4	+11.8	石川県	82,577	0.2	△14.0
岩手県	556,018	1.4	+0.4	福井県	398,766	1.0	+10.1
秋田県	661,812	1.6	△4.4	静岡県	2,768,588	6.8	△9.1
宮城県	906,144	2.2	△6.6	愛知県	3,736,001	9.2	△14.3
山形県	768,233	1.9	△6.9	岐阜県	1,241,809	3.1	△5.1
福島県	1,429,981	3.5	△4.5	三重県	974,894	2.4	△6.4
茨城県	2,153,590	5.3	△11.8	滋賀県	505,369	1.2	△8.9
栃木県	1,326,124	3.3	△11.2	奈良県	424,006	1.0	+1.2
群馬県	1,892,726	4.7	△8.5	京都府	249,494	0.6	△8.5
埼玉県	4,975,195	12.2	△8.6	和歌山県	506,278	1.2	△9.6
千葉県	3,392,649	8.3	△5.8	大阪府	739,115	1.8	+8.0
東京都	2,269,132	5.6	+0.3	兵庫県	751,492	1.8	+3.8
神奈川県	2,397,674	5.9	+0.9	岡山県	120,851	0.3	+83.4
新潟県	1,279,537	3.1	+4.1	広島県	77,511	0.2	△13.6
長野県	2,020,268	5.0	△0.2	香川県	87,739	0.2	+1.1
山梨県	905,491	2.2	+2.3	徳島県	63,601	0.2	—
富山県	73,216	0.2	△5.6	合 計	40,707,960	100.0	△5.3

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）及び加盟店向け商品供給売上高

商品別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				前年同期比(%)
	直営店売上高 (千円)	加盟店向け 商品供給売上高 (千円)	売上高(合計) (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	655,146	1,884,734	2,539,880	10.1	△7.2
カジュアルウエア	653,832	1,351,014	2,004,846	7.9	△8.1
ワーキングウエア	1,871,250	5,547,834	7,419,084	29.4	△5.9
履物	1,433,277	3,352,712	4,785,990	19.0	△0.3
作業用品	1,874,738	5,706,392	7,581,131	30.0	△2.3
その他	478,892	437,094	915,987	3.6	+9.8
合計	6,967,137	18,279,782	25,246,920	100.0	△3.6

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	3,958,477	9.7	△4.8
カジュアルウエア	3,728,895	9.2	△8.8
ワーキングウエア	11,963,755	29.4	△8.8
履物	8,584,355	21.1	△1.0
作業用品	11,107,084	27.3	△4.0
その他	1,365,392	3.3	△1.3
合計	40,707,960	100.0	△5.3

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,613,623	9.7	△3.3
カジュアルウエア	4,382,727	9.2	△7.3
ワーキングウエア	13,835,005	29.0	△7.1
履物	10,017,633	21.0	+0.6
作業用品	12,981,823	27.2	△2.5
その他	1,844,284	3.9	+2.3
合計	47,675,098	100.0	△3.6

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

(a) 直営店舗 (加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	6,967,137	+7.5
売場面積 (㎡) (期中平均)	37,812.20	+15.3
1㎡当たり売上高 (千円)	184	△6.8

(注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	40,707,960	△5.3
売場面積 (㎡) (期中平均)	144,753.69	+2.4
1㎡当たり売上高 (千円)	281	△7.5

(注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	47,675,098	△3.6
売場面積 (㎡) (期中平均)	182,565.89	+4.8
1㎡当たり売上高 (千円)	261	△8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	2,288,746	10.0	△9.4
カジュアルウエア	1,773,608	7.8	△10.3
ワーキングウエア	6,844,383	30.0	△5.5
履物	4,315,160	18.9	△0.4
作業用品	6,775,548	29.7	△10.0
その他	823,616	3.6	+16.1
合計	22,821,063	100.0	△6.1

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。

なお、フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗) が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益など本格的な回復には時間がかかるとみられ、個人消費も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境の中で当社は、グローバルソーシングによる核商品の拡大と売場づくりの強化で個店売上の向上に取り組んでまいります。

店舗展開では、南関東・近畿地方を中心に、ドミナントエリアの強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況」に記載のとおりでございます。

(3) リース資産の減損損失発生のリスクについて

当社は、店舗にかかる資産の多くをリースしております。リース会計が適用されたことにより、リース店舗の収益性が悪化した場合、リース資産の減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備に損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者の間で取り結ぶ契約

a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプⅠ 加盟店契約

(b) タイプⅡ オーナー兼加盟店契約

b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額	徴収する金額の性質
加盟金 : 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料 : 100万円*	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用。 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費 : 25万円*	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金 : 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金 : 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。 （上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額 : 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプⅠ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプⅡ オーナー兼加盟店契約）

イ. 店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ. 店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

- (5) 加盟店に対する商品の販売条件
開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。
- (6) 経営指導に関する事項
- a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無
加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。
- b. 研修の内容
- (a) 教室内研修
ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。
- (b) 実習店における実務研修
- c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法
- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。
- (b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。
- (c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。
- (d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。
- (e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。
- (f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。
- (g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。
- (h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。
- (i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。
- (j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。
- (7) 使用させる商標・商号その他の表示
- a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。
- b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。
- (8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項
- a. 契約期間
- (a) 加盟店A契約（タイプⅠ 加盟店契約）
加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。（但し、店舗によって異なる場合があります。）
- (b) 加盟店A契約（タイプⅡ オーナー兼加盟店契約）
加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。
- b. 契約の更新の条件及び手続き
期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。
- c. 契約の解除の要件及び手続き
- (a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。
- (b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。
- (c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3ヶ年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「(1)財務諸表」のうち「重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

①資産の部

当事業年度末の総資産は340億12百万円となり、前事業年度末に比べ18億55百万円増加いたしました。

流動資産は16億29百万円増加し207億23百万円となりました。これは主に現金及び預金が20億20百万円増加した一方で、加盟店貸勘定が4億86百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2億25百万円増加し132億89百万円となりました。有形固定資産は95百万円減少の67億89百万円、無形固定資産は29百万円増加の1億13百万円、投資その他の資産は新規出店により保証金を差し入れたことなどで2億91百万円増加し63億86百万円となりました。

②負債の部

当事業年度末の負債合計は75億14百万円となり、前事業年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。

流動負債は48百万円減少し61億1百万円、固定負債は1億75百万円増加し14億12百万円となりました。

③純資産の部

当事業年度末の純資産合計は264億98百万円となり、前事業年度末に比べ17億27百万円増加いたしました。これは主に当期純利益24億82百万円を計上した一方、配当金を7億54百万円支払したことによるものであります。この結果、自己資本比率は77.9%、1株当たり純資産額は1,298円72銭となりました。

(3)経営成績の分析

①営業総収入

営業総収入は333億19百万円となり、前事業年度と比べ14億92百万円減少（前年同期比4.3%減）いたしました。営業収入は、加盟店からの収入がフランチャイズ店舗の売上の減少により3億13百万円減少（前年同期比5.6%減）、その他の営業収入がチェーン全店仕入の減少で業務受託収入が減少したことなどで2億33百万円減少（前年同期比7.7%減）いたしました。売上高は、直営店売上高が4億84百万円増加（前年同期比7.5%増）した一方で、加盟店向け商品供給売上高は14億29百万円減少（前年同期比7.3%減）いたしました。なお、加盟店向け商品供給売上高は、同額を売上原価に計上しております。

②販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は70億59百万円となり、前事業年度と比べ32百万円減少（前年同期比0.5%減）いたしました。これにより営業利益は35億61百万円となり、前事業年度と比べ3億35百万円減少（前年同期比8.6%減）いたしました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は9億3百万円となり、前事業年度と比べ50百万円減少（前年同期比5.3%減）、営業外費用は30百万円となり、前事業年度と比べ5百万円増加（前年同期比24.6%増）いたしました。これにより経常利益は44億34百万円となり、前事業年度と比べ3億91百万円減少（前年同期比8.1%減）いたしました。

④特別損益及び当期純利益

特別損失はリース資産の減損の発生などにより1億13百万円となり、前事業年度と比べ40百万円増加（前年同期比55.4%増）、法人税等は18億39百万円となり、前事業年度と比べ2億6百万円減少（前年同期比10.1%減）いたしました。この結果、当期純利益は24億82百万円（前年同期比8.4%減）、1株当たり当期純利益は121円69銭となりました。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の出店戦略は、出店エリアの拡大と既存エリアのネットワーク充実を基本方針としております。

この方針をもとに、当事業年度は、29店舗を新規に開店いたしました。

当事業年度の設備投資については、自社物件7店舗の建設など出店関係で4億72百万円を行っております。また、新規出店に関連して差入保証金6億38百万円を支払っております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の店舗・事務所及び流通センターのうち主要な設備は以下のとおりであります。

a. 本部・地区事務所及び直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
関東信越本部 及び流通センター (群馬県伊勢崎市)	事務所及び流通センター (注)	<25,669.78> (6,001.00)	927,097	437,168	28,856	85,128	—	1,478,249	24
東京本部 (東京都台東区)	事務所	<166.90>	2,039,200	253,211	5,152	17,254	—	2,314,818	77
小牧流通センター (愛知県小牧市)	流通センター	(—)	—	467	65	8,590	—	9,124	—
盛岡地区本部	事務所	(—)	—	—	—	164	—	164	4
仙台地区本部	事務所	(—)	—	—	—	51	—	51	4
郡山地区本部	事務所	(—)	—	—	—	51	—	51	3
宇都宮地区本部	事務所	(—)	—	—	—	164	—	164	3
埼玉地区本部	事務所	(—)	—	229	—	258	—	487	15
大阪地区本部	事務所	(—)	—	88	—	—	—	88	10
青森県	1店舗	(1,300.04)	—	146	1,026	180	—	1,353	—
岩手県	5店舗	(5,966.68)	—	29,685	5,419	538	—	35,643	2
秋田県	4店舗	(4,098.65)	—	48,264	5,204	663	—	54,132	—
宮城県	3店舗	(2,788.61)	—	13,028	5,206	1,960	—	20,195	—
山形県	1店舗	(995.18)	—	150	456	83	—	690	—
福島県	2店舗	(1,648.00)	—	9,546	691	352	—	10,590	—
茨城県	7店舗	(6,350.14)	—	8,524	5,084	2,454	28,522	44,585	—
栃木県	6店舗	(4,571.02)	—	18,466	1,992	579	—	21,038	1
群馬県	2店舗	(1,836.76)	—	11,759	2,520	132	—	14,412	—
埼玉県	7店舗	(7,236.06)	—	7,844	4,672	3,017	—	15,534	2
千葉県	5店舗	(4,276.31)	—	1,622	3,960	2,120	—	7,702	1
東京都	13店舗	(10,319.40)	—	44,606	21,401	12,370	—	78,377	5

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
神奈川県	8店舗	(6,521.32)	—	16,643	11,792	7,047	—	35,483	1
長野県	3店舗	(3,946.40)	—	20,115	6,258	1,803	—	28,177	—
石川県	1店舗	(1,046.23)	—	269	1,518	1,771	—	3,559	—
福井県	3店舗	(2,828.78)	—	666	2,318	1,934	—	4,919	—
静岡県	2店舗	(1,720.01)	—	6,506	2,304	1,792	—	10,603	—
愛知県	14店舗	(11,408.32)	—	86,146	28,236	8,210	—	122,594	5
岐阜県	3店舗	(3,298.00)	—	52,708	17,056	2,903	—	72,668	1
滋賀県	4店舗	(3,393.57)	—	9,909	4,801	3,137	56,336	74,185	1
奈良県	4店舗	(3,778.03)	—	795	2,643	1,634	—	5,072	—
京都府	4店舗	(3,520.19)	—	1,062	4,037	3,897	—	8,996	1
和歌山県	3店舗	(2,372.49)	—	1,088	3,687	2,440	53,937	61,153	—
大阪府	11店舗	(8,283.78)	—	3,701	13,715	9,160	—	26,577	5
兵庫県	12店舗	(10,425.99)	—	17,096	13,787	9,098	—	39,982	3
岡山県	5店舗	(5,223.00)	—	19,048	6,553	2,492	27,462	55,557	1
広島県	8店舗・1事務所	(6,244.95)	—	13,518	11,136	9,582	28,690	62,928	2
山口県	1店舗	(739.00)	—	399	1,672	1,945	29,193	33,211	—
香川県	2店舗	(1,853.57)	—	31,657	11,588	780	—	44,026	—
徳島県	2店舗	(1,704.00)	—	17,159	3,574	937	—	21,671	—
愛媛県	3店舗	(2,797.84)	—	35,220	11,295	3,101	—	49,617	—
高知県	1店舗	(819.18)	—	287	2,383	989	—	3,660	—
閉鎖店舗の賃貸等	68店舗	—	—	210,059	21,657	2,812	—	234,529	—
合計		<25,836.68> (139,312.50)	2,966,297	1,428,874	273,730	213,591	224,142	5,106,635	171

(注) 同一敷地内のため合計値を表示

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）及び地区事務所

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
青森県	11店舗	(11,168.06)	—	82,991	11,695	1,627	—	96,313	—
岩手県	6店舗	(6,413.34)	—	23,488	4,202	1,099	—	28,790	—
秋田県	6店舗	(6,654.94)	—	25,488	9,569	1,215	—	36,273	—
宮城県	14店舗	(19,281.91)	—	30,989	8,068	2,988	—	42,047	—
山形県	10店舗	(8,724.47)	—	6,238	2,375	1,466	—	10,080	—
福島県	18店舗	(17,004.59)	—	22,414	9,217	3,987	51,800	87,420	—
茨城県	28店舗・1事務所	(28,984.14)	—	48,697	18,184	4,652	26,804	98,338	4
栃木県	19店舗	(16,826.71)	—	37,707	10,470	2,572	—	50,750	—
群馬県	24店舗	(21,067.02)	—	78,353	19,122	3,893	—	101,368	—
埼玉県	60店舗	(58,627.53)	—	73,098	44,273	12,898	—	130,270	—
千葉県	42店舗・1事務所	(38,252.03)	—	66,564	27,985	6,121	—	100,671	5
東京都	25店舗	(18,949.24)	—	7,332	15,072	6,407	—	28,811	—
神奈川県	27店舗	(25,041.46)	—	7,484	17,489	6,695	—	31,669	—
新潟県	15店舗・1事務所	(15,448.06)	—	56,352	18,128	3,698	—	78,179	1
長野県	25店舗・1事務所	(26,916.62)	—	139,856	32,856	7,775	—	180,489	4
山梨県	12店舗	(11,697.57)	—	47,412	9,350	1,122	—	57,885	—
富山県	1店舗	(1,504.00)	—	7,693	614	298	—	8,606	—
石川県	1店舗	(1,121.72)	—	6,906	471	47	—	7,425	—
福井県	5店舗	(5,715.03)	—	41,212	4,827	562	—	46,602	—
静岡県	29店舗・1事務所	(28,148.28)	—	29,522	18,740	4,659	—	52,923	4
愛知県	45店舗・1事務所	(41,501.20)	—	142,167	35,305	8,231	—	185,704	7
岐阜県	17店舗・1事務所	(16,024.04)	—	73,646	10,338	1,627	—	85,611	6
三重県	12店舗	(13,376.38)	—	19,297	6,617	767	—	26,683	—
滋賀県	6店舗	(6,512.36)	—	9,968	3,942	770	—	14,681	—

事業所名・地域	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
		<面積㎡> (面積㎡)	金額 (千円)						
奈良県	6店舗	(5,610.46)	—	7,973	9,027	960	—	17,960	—
京都府	3店舗	(3,180.42)	—	706	1,594	751	—	3,052	—
和歌山県	7店舗	(7,175.34)	—	14,785	4,033	790	—	19,609	—
大阪府	10店舗	(9,132.02)	—	13,257	10,766	2,702	—	26,726	—
兵庫県	10店舗	(8,814.88)	—	11,200	7,433	3,004	—	21,638	—
岡山県	2店舗	(1,705.67)	—	324	1,149	553	—	2,026	—
広島県	1店舗	(782.00)	—	280	726	323	—	1,330	—
香川県	1店舗	(699.00)	—	360	795	318	—	1,474	—
徳島県	1店舗	(1,537.17)	—	407	781	323	—	1,511	—
合計		(483,597.66)	—	1,134,185	375,227	94,914	78,604	1,682,931	31
総合計		<25,836.68> (622,910.16)	2,966,297	2,563,059	648,958	308,505	302,746	6,789,567	202

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
3. 従業員数は本部・地区事務所及び直営店舗での期末就業人員を記載しております。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)	適用
店舗及び店舗付帯設備（建物等）	43店舗	15年、18年、 20年	37,480.84	258,681	所有権移転外ファイナンス・リース
コンピュータ設備	16台	3年、6年	—	6,904	〃
コンピュータ関連ソフト及び防犯カメラ	16ソフト 95台	5年	—	23,425	〃
店舗設置マシン	87台	6年	—	16,107	〃

- (注) 7. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
所沢狭山ヶ丘店	埼玉県所沢市	店舗	34,800	5,000	自己資金	平成22年4月	平成22年6月	売場面積 301.76㎡
岐阜則武店	岐阜県岐阜市	〃	34,050	4,000	〃	平成22年5月	平成22年7月	売場面積 301.76㎡
伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市	〃	35,050	5,000	〃	平成22年5月	平成22年8月	売場面積 289.63㎡
葛飾水元店	東京都葛飾区	〃	33,800	5,000	〃	平成22年6月	平成22年9月	売場面積 257.89㎡
川崎明津店	神奈川県 川崎市高津区	〃	34,550	4,500	〃	平成22年7月	平成22年9月	売場面積 261.33㎡
大阪茨木店	大阪府茨木市	〃	34,250	—	〃	平成22年7月	平成22年9月	売場面積 301.76㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			32,810	2,760	〃	—	—	—
合計			239,310	26,260	—	—	—	売場面積 1,714.13㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2. 今後の所要額213,050千円については、自己資金により賄う予定であります。
 3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数100株
計	20,461,704	20,461,704	—	—

（注）事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 （注）1	15,500	10,230,852	13,996	1,622,718	13,996	1,342,600
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 （注）2	10,230,852	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

（注）1. 発行済株式総数の増加15,500株は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日をもって1株を2株に株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	6	61	3	1	652	736	—
所有株式数 (単元)	—	16,593	51	81,812	14,641	1	91,496	204,594	2,304
所有株式数の 割合（%）	—	8.11	0.02	39.99	7.16	0.00	44.72	100.00	—

(注) 1. 自己株式58,390株は、「個人その他」に583単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ベシシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
ビービーエイチ フォー フィ デリティイー ロープライス ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,310	6.41
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	—	17,938	87.67

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成22年2月4日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成22年1月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴオンシャー・ストリート 82	1,241	6.07

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,401,100	204,011	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,011	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	58,300	—	58,300	0.28
計	—	58,300	—	58,300	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	80	91
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	58,390	—	58,390	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、前事業年度同様1株当たり37円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は前事業年度と比べ2.5ポイント高まり30.4%になりました。

翌事業年度の配当につきましても、1株当たり37円の配当を予定しており、配当性向については当面は30%を目処としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	754,922	37

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	5,630	6,200	5,790 □2,095	1,750	1,339
最低（円）	2,020	3,540	4,010 □1,230	970	970

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. □印は、株式分割（平成19年12月1日、1株 → 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,160	1,185	1,120	1,129	1,180	1,204
最低（円）	1,070	1,051	1,059	1,039	1,050	1,121

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和57年8月 株式会社ワークマン設立 代表取締役社長に就任 昭和59年4月 当社取締役会長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社いせやコーポレーション代表取締役社長 株式会社ベシア代表取締役会長 株式会社カインズ代表取締役会長 株式会社セーブオン代表取締役社長 株式会社ベシア電器代表取締役社長 株式会社オートアールズ代表取締役社長	(注)3	3,411
代表取締役社長		栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第二部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第二部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設部担当 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	22
常務取締役	財務部・情報システム部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和57年9月 同社より当社へ出向 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当(現任)	(注)3	17
取締役	人事部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	服部 政二	昭和35年4月15日生	平成59年4月 株式会社リーガルコーポレーション入社 平成4年7月 当社入社 平成14年5月 当社商品部長 平成15年6月 当社役員待遇商品部長兼第二部担当 平成18年6月 当社執行役員商品部長兼第二部担当 平成22年1月 当社執行役員商品部長 平成22年6月 当社取締役商品部長(現任)	(注)4	3
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 同社より当社へ出向 開発リクルート部統括マネジャー 平成3年3月 当社商事部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成7年6月 当社入社 役員待遇人事部長兼総務部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 弁護士登録 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)6	5
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 同社監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						3,492

- (注) 1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役土屋隆は、取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 同社財務部グループマネジャー 平成8年6月 同社財務部長 平成9年3月 株式会社ベシア財務部長 平成15年5月 同社役員待遇財務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長(現任)	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

② 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

(a) 取締役会

取締役会は、5名で構成し原則月1回開催のほか書面決議も行っており、経営の意思決定を機動的かつ円滑に行うとともに、取締役間の職務執行を牽制して、適切な経営管理が行われる体制としております。なお、有価証券報告書提出日現在の取締役は5名（うち社外取締役0名）であります。

(b) 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して、取締役の職務執行を監視し、必要に応じて取締役に報告を求めています。なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(c) 内部監査

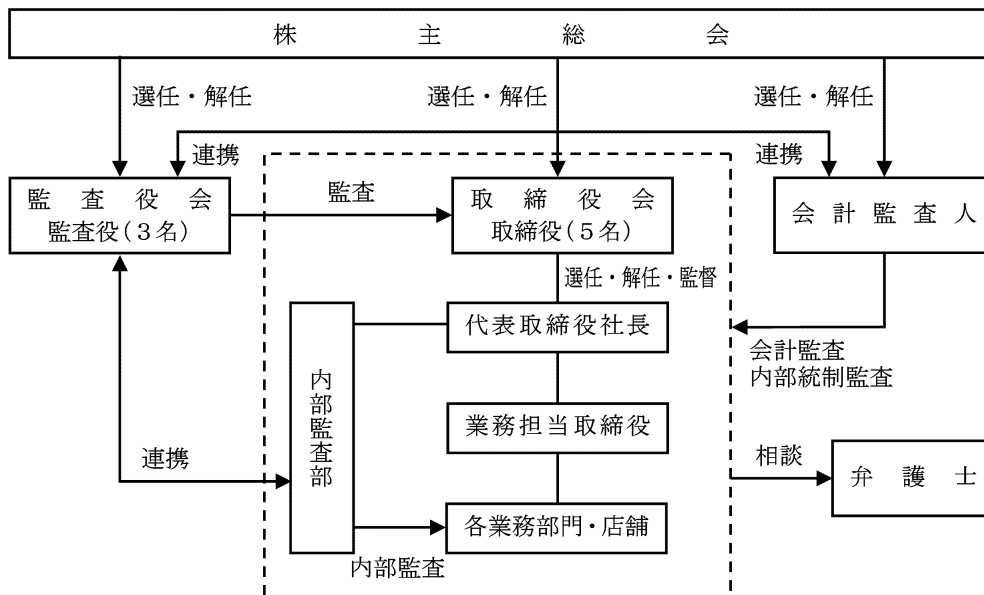
内部監査は、財務報告の信頼性の確保と業務の有効性・妥当性を検証するために内部監査部（4名）を設置し監査を実施しております。内部監査部が実施した監査結果は、定期的に代表取締役社長及び被監査部署に報告され、改善に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役が、客観的な視点で経営を監視しており、現状の規模におきましては十分に機能を果たせる体制となっております。

c. 会社の機関と内部統制の関係

当社の内部統制の仕組みは下記のとおりであります。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ロ. 社内通報制度（コンプライアンスホットライン）を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。
- ハ. 内部監査部による定期的な業務監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。

文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。
- ロ. 意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

(e) 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査部に設置する。内部監査部は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役に報告する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。
- ロ. 監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。
- ロ. 監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。
- ハ. 監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

- イ. 「行動憲章」において、「社会の秩序や市民生活の安全に脅威を与える反社会的勢力、組織または団体とは関わりを持たず、これらの圧力に対しては断固として対決する」旨を明文化する。
- ロ. 反社会的勢力に関する対応部署を総務部とし、平素より、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、群馬県企業防衛対策協議会に加入するとともに、警察、顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、情報の収集及び共有化を図る。
- ハ. 反社会的勢力による不当要求等の発生時は、上記機関に相談し組織的に対応する。

(j) その他

フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部と監査役の連携状況は、内部監査部が実施した業務監査結果等について報告を受けるなど、定期的にミーティングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について定期的に説明、報告を受けております。

④ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の野村重信氏は、当社株式5,280株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。なお、同氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。土屋隆氏は、当社の取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社カインズ、株式会社ベシヤ及び株式会社いせやコーポレーションの社外監査役を兼任、また当社株式2,000株（出資比率0.01%）を所有しております。当社と株式会社ベシヤの取引内容は、「第5 経理の状況」の「(1) 財務諸表」のうち「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、同氏は税理士となる資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、当社はその結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成22年3月期の業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	平野 洋氏
	指定有限責任社員	業務執行社員	安藤 武氏
	補助者の構成		公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年末満であるため記載を省略しております。

⑥ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役	120,095	68,531	35,164	16,400	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,305	8,640	1,665	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	2

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、各取締役の業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会において決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 1,000千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社自重堂	1,638	1,359	同業他社の情報を入手するため
株式会社コーコス信岡	1,100	537	同業他社の情報を入手するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	199	取引先との信頼関係を維持するため

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	11,283	26,000	1,250

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

(当事業年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導等を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各セミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,731,762	11,752,479
売掛金	35,479	28,844
加盟店貸勘定	※1 4,678,650	※1 4,191,775
商品	3,840,309	3,962,614
貯蔵品	29,326	20,877
前払費用	45,920	48,135
繰延税金資産	171,037	166,324
未収入金	73,092	80,996
1年内回収予定の差入保証金	480,257	464,995
その他	9,554	7,187
貸倒引当金	△1,901	△851
流動資産合計	19,093,489	20,723,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,538,259	6,679,632
減価償却累計額	△3,890,554	△4,116,573
建物（純額）	※2 2,647,705	2,563,059
構築物	2,064,391	2,121,835
減価償却累計額	△1,408,726	△1,472,876
構築物（純額）	655,665	648,958
車両運搬具	4,997	—
減価償却累計額	△1,563	—
車両運搬具（純額）	3,434	—
工具、器具及び備品	1,046,692	1,080,501
減価償却累計額	△666,125	△771,995
工具、器具及び備品（純額）	380,567	308,505
土地	※2 2,966,297	2,966,297
リース資産	207,200	328,000
減価償却累計額	△6,742	△25,253
リース資産（純額）	200,457	302,746
建設仮勘定	30,815	—
有形固定資産合計	6,884,944	6,789,567
無形固定資産		
商標権	143	434
電話加入権	45,544	45,261
ソフトウェア	38,214	67,695
無形固定資産合計	83,903	113,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,097
出資金	90	90
破産更生債権等	25,571	25,651
長期前払費用	698,452	712,747
繰延税金資産	260,472	324,198
差入保証金	5,123,207	5,336,422
その他	9,591	9,591
貸倒引当金	△25,571	△25,651
投資その他の資産合計	6,094,681	6,386,146
固定資産合計	13,063,528	13,289,104
資産合計	32,157,017	34,012,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,886,278	1,851,434
加盟店買掛金	545,691	576,233
加盟店借勘定	※1 53,067	※1 78,942
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,200	—
リース債務	8,908	15,241
未払金	914,256	932,840
未払法人税等	989,457	864,786
未払消費税等	24,354	63,823
未払費用	207,117	222,593
前受金	31,234	25,496
預り金	9,122	9,141
役員賞与引当金	51,000	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400
リース資産減損勘定	4,327	10,565
その他	65,779	46,141
流動負債合計	6,149,795	6,101,469
固定負債		
リース債務	204,758	313,252
長期預り保証金	999,088	1,019,078
長期リース資産減損勘定	33,174	80,506
固定負債合計	1,237,020	1,412,837
負債合計	7,386,815	7,514,307

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金	17,150,000	19,150,000
繰越利益剰余金	4,539,556	4,267,485
利益剰余金合計	21,868,176	23,596,105
自己株式	△63,773	△63,865
株主資本合計	24,769,721	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	617
評価・換算差額等合計	480	617
純資産合計	24,770,202	26,498,176
負債純資産合計	32,157,017	34,012,483

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	5,601,767	5,288,153
その他の営業収入	※2 3,017,822	※2 2,784,299
営業収入合計	8,619,589	8,072,452
売上高	※1 26,192,376	※1 25,246,920
営業総収入	34,811,965	33,319,372
売上原価		
商品期首たな卸高	3,352,092	3,840,309
当期商品仕入高	24,312,089	22,821,063
合計	27,664,182	26,661,372
商品期末たな卸高	※3 3,840,309	※3 3,962,614
商品売上原価	23,823,873	22,698,758
営業総利益	10,988,092	10,620,613
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	358,440	334,847
販売促進費	145,067	56,173
役員報酬	92,946	86,771
役員賞与引当金繰入額	51,000	36,829
給料及び手当	895,936	950,066
賞与	306,342	325,418
法定福利費	146,623	150,039
退職給付費用	28,709	30,291
福利厚生費	7,849	8,371
旅費及び交通費	281,664	250,516
通信費	42,382	45,286
交際費	25,392	22,602
車両費	60,704	52,338
運賃	807,926	772,112
地代家賃	1,202,805	1,311,305
消耗品費	231,427	199,100
水道光熱費	285,177	280,384
修繕維持費	206,003	207,818
支払手数料	98,699	96,452
業務委託費	1,024,093	1,075,713
教育研修費	25,760	27,587

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
租税公課	105,587	104,692
減価償却費	581,658	566,081
その他	79,251	68,473
販売費及び一般管理費合計	7,091,451	7,059,276
営業利益	3,896,640	3,561,337
営業外収益		
受取利息	※4 308,670	※4 290,789
仕入割引	162,977	151,262
その他	※5 482,681	※5 461,564
営業外収益合計	954,329	903,617
営業外費用		
支払利息	23,387	29,901
その他	686	98
営業外費用合計	24,074	30,000
経常利益	4,826,896	4,434,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,640	969
固定資産売却益	※6 420	※6 500
特別利益合計	3,061	1,470
特別損失		
固定資産除却損	※7 19,565	※7 13,122
減損損失	※8 53,568	※8 84,110
役員退職慰労引当金繰入額	—	16,400
特別損失合計	73,133	113,632
税引前当期純利益	4,756,824	4,322,790
法人税、住民税及び事業税	2,108,083	1,899,043
法人税等調整額	△61,538	△59,106
法人税等合計	2,046,545	1,839,936
当期純利益	2,710,279	2,482,854

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,622,718	1,622,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,622,718	1,622,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,600	1,342,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,600	1,342,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,620	178,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178,620	178,620
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,150,000	17,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	17,150,000	19,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,586,341	4,539,556
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
当期変動額合計	△46,785	△272,071
当期末残高	4,539,556	4,267,485
利益剰余金合計		
前期末残高	19,914,961	21,868,176
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
当期変動額合計	1,953,214	1,727,928
当期末残高	21,868,176	23,596,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△741	△63,773
当期変動額		
自己株式の取得	△63,032	△91
当期変動額合計	△63,032	△91
当期末残高	△63,773	△63,865
株主資本合計		
前期末残高	22,879,539	24,769,721
当期変動額		
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
自己株式の取得	△63,032	△91
当期変動額合計	1,890,182	1,727,837
当期末残高	24,769,721	26,497,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	942	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	△462	137
当期末残高	480	617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	942	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	△462	137
当期末残高	480	617
純資産合計		
前期末残高	22,880,482	24,770,202
当期変動額		
剰余金の配当	△757,064	△754,925
当期純利益	2,710,279	2,482,854
自己株式の取得	△63,032	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	137
当期変動額合計	1,889,720	1,727,974
当期末残高	24,770,202	26,498,176

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,756,824	4,322,790
減価償却費	547,118	539,783
無形固定資産償却費	34,539	26,298
長期前払費用償却額	23,134	23,534
減損損失	53,568	84,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,020	△13,171
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	16,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,575	△969
受取利息及び受取配当金	△309,155	△292,774
支払利息	23,387	29,901
固定資産売却損益(△は益)	△420	△500
固定資産除却損	19,565	13,122
リース資産減損勘定の取崩額	—	△5,294
売上債権の増減額(△は増加)	19,902	6,555
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	188,423	486,874
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498,600	△113,855
前払費用の増減額(△は増加)	△2,344	△2,298
未収入金の増減額(△は増加)	2,978	△7,904
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,117	2,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,801	△4,302
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	14,558	25,875
未払金の増減額(△は減少)	△77,283	14,997
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,106	45,508
未払費用の増減額(△は減少)	1,350	15,948
前受金の増減額(△は減少)	1,214	△5,737
預り金の増減額(△は減少)	△631	18
その他の流動負債の増減額(△は減少)	38,119	△20,794
預り保証金の増減額(△は減少)	10,620	19,990
小計	4,538,483	5,206,461
利息及び配当金の受取額	309,180	292,788
利息の支払額	△23,597	△30,290
法人税等の支払額	△2,379,228	△2,022,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444,837	3,446,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491,522	△371,998
有形固定資産の売却による収入	892	2,860
有形固定資産の除却による支出	△10,917	△9,381
無形固定資産の取得による支出	△19,113	△33,949
長期前払費用の取得による支出	△65,716	△39,077
差入保証金の差入による支出	△836,212	△638,034
差入保証金の回収による収入	409,289	440,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,300	△649,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,200	△9,200
リース債務の返済による支出	△3,893	△12,012
配当金の支払額	△757,458	△754,881
自己株式の取得による支出	△63,032	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,583	△776,185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	589,953	2,020,717
現金及び現金同等物の期首残高	9,141,808	9,731,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,731,762	※1 11,752,479

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫：売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,896千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗在庫：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品：同左 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車両運搬具6年 工具、器具及び備品3～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年3月24日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の定時株主総会における決議を前提に期中において退任した取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金16,400千円を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は、4,705千円増加、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p>	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「車両運送費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「運賃」「車両費」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「運賃」「車両費」は、それぞれ771,854千円、56,826千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">925,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,049,520千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150,000千円</td> </tr> </table>	建物	124,127千円	土地	925,393千円	計	1,049,520千円	1年内返済予定の長期借入金	9,200千円	計	9,200千円	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	4,150,000千円	<p>※1. 同左</p> <p>2. —————</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,650,000千円
建物	124,127千円																						
土地	925,393千円																						
計	1,049,520千円																						
1年内返済予定の長期借入金	9,200千円																						
計	9,200千円																						
当座貸越極度額	5,500,000千円																						
借入実行残高	1,350,000千円																						
差引額	4,150,000千円																						
当座貸越極度額	3,000,000千円																						
借入実行残高	1,350,000千円																						
差引額	1,650,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 売上高、売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ19,709,628千円であります。</p> <p>※2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,222,252千円であります。</p> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損41,896千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 受取利息308,670千円のうち加盟店からの受取利息は、228,789千円であります。</p> <p>※5. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入274,696千円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益は、車両運搬具であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,733千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,565千円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>京都府福知山市他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県長生郡長生村他5件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">40,237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">53,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,568千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗13,330千円（建物10,130千円、構築物2,929千円、その他271千円）、遊休資産40,237千円（建物853千円、構築物1,782千円、リース資産37,501千円、その他99千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値を適用しております。なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	建物	7,733千円	構築物	2,010千円	撤去費用	8,985千円	その他	835千円	計	19,565千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	京都府福知山市他5件	建物、構築物等	13,330	遊休資産	千葉県長生郡長生村他5件	リース資産等	40,237	合計	—	—	53,568	<p>※1. 売上高、売上原価は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ18,279,782千円であります。</p> <p>※2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,046,615千円であります。</p> <p>※3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損38,998千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 受取利息290,789千円のうち加盟店からの受取利息は、206,785千円であります。</p> <p>※5. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入278,403千円であります。</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,277千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,122千円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>愛媛県四国中央市他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>富山県氷見市他3件</td> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: right;">65,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">84,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失84,110千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、店舗19,062千円（建物11,412千円、構築物5,898千円、その他1,750千円）、遊休資産65,048千円（建物3,980千円、構築物910千円、リース資産58,865千円、その他1,291千円）であります。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため零として評価、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	建物	218千円	構築物	1,176千円	撤去費用	11,277千円	その他	449千円	計	13,122千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	愛媛県四国中央市他5件	建物、構築物等	19,062	遊休資産	富山県氷見市他3件	リース資産等	65,048	合計	—	—	84,110
建物	7,733千円																																																				
構築物	2,010千円																																																				
撤去費用	8,985千円																																																				
その他	835千円																																																				
計	19,565千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	京都府福知山市他5件	建物、構築物等	13,330																																																		
遊休資産	千葉県長生郡長生村他5件	リース資産等	40,237																																																		
合計	—	—	53,568																																																		
建物	218千円																																																				
構築物	1,176千円																																																				
撤去費用	11,277千円																																																				
その他	449千円																																																				
計	13,122千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	愛媛県四国中央市他5件	建物、構築物等	19,062																																																		
遊休資産	富山県氷見市他3件	リース資産等	65,048																																																		
合計	—	—	84,110																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式(注)	510	57,800	—	58,310
合計	510	57,800	—	58,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	利益剰余金	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,461,704	—	—	20,461,704
合計	20,461,704	—	—	20,461,704
自己株式				
普通株式 (注)	58,310	80	—	58,390
合計	58,310	80	—	58,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	754,925	37	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	754,922	利益剰余金	37	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,731,762千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,731,762千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ217,560千円であります。</p>	現金及び預金勘定	9,731,762千円	現金及び現金同等物	<u>9,731,762千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,752,479千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,752,479千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ126,840千円であります。</p>	現金及び預金勘定	11,752,479千円	現金及び現金同等物	<u>11,752,479千円</u>
現金及び預金勘定	9,731,762千円								
現金及び現金同等物	<u>9,731,762千円</u>								
現金及び預金勘定	11,752,479千円								
現金及び現金同等物	<u>11,752,479千円</u>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 店舗及び店舗付帯設備(建物等)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物等	3,621,361	1,643,253	29,226	1,948,881	建物等	3,621,361	1,839,562	84,239	1,697,560
工具、器具及 び備品	183,154	116,180	—	66,973	工具、器具及 び備品	128,078	90,167	—	37,910
ソフトウェア	76,354	47,712	—	28,641	ソフトウェア	76,354	62,983	—	13,370
合計	3,880,871	1,807,147	29,226	2,044,497	合計	3,825,794	1,992,713	84,239	1,748,841
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 243,496千円 1年超 2,045,042千円 合計 2,288,538千円 リース資産減損勘定の残高 37,501千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 231,107千円 1年超 1,812,004千円 合計 2,043,111千円 リース資産減損勘定の残高 91,072千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 ① 支払リース料 261,940千円 ② 減価償却費相当額 266,167千円 ③ 支払利息相当額 68,050千円 ④ 減損損失 37,501千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 ① 支払リース料 299,825千円 ② リース資産減損勘定の取崩額 5,294千円 ③ 減価償却費相当額 240,642千円 ④ 支払利息相当額 62,007千円 ⑤ 減損損失 58,865千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期へ配分方法につい ては、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 3,342,163千円 1年超 25,719,492千円 合計 29,061,655千円					2. オペレーティング・リース取引 [借主側] 未経過リース料 1年内 3,475,990千円 1年超 25,064,900千円 合計 28,540,891千円				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては必要な資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容とリスク及びそのリスク管理体制

加盟店貸勘定は、加盟店に対する貸付であり信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、月末毎に当該残高表を作成し管理しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担保設定しているほか、定期的に明細書を作成し残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに未払金は、そのほぼすべてが2ヶ月以内の支払期日のものであります。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが3ヶ月以内に納付期日が到来するものであります。

長期預り保証金は、主に加盟店契約に基づく保証金であり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,752,479	11,752,479	—
(2) 加盟店貸勘定 貸倒引当金	4,191,775 △838	4,191,775 △838	—
	4,190,937	4,190,937	—
(3) 投資有価証券	2,097	2,097	—
(4) 差入保証金	5,801,417	5,580,790	△220,627
資産計	21,746,932	21,526,304	△220,627
(1) 買掛金	1,851,434	1,851,434	—
(2) 加盟店買掛金	576,233	576,233	—
(3) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(4) 未払金	932,840	932,840	—
(5) 未払法人税等	864,786	864,786	—
(6) 長期預り保証金	1,019,078	1,002,663	△16,414
負債計	6,594,371	6,577,957	△16,414

(注) 1. 金融商品の時価の算定に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを国債利回り等で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)買掛金、(2)加盟店買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り保証金

長期預り保証金の時価につきましては、将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,752,479	—	—	—
加盟店貸勘定	4,191,775	—	—	—
差入保証金	464,995	2,033,491	2,045,502	1,257,428
合計	16,409,251	2,033,491	2,045,502	1,257,428

4. リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,060	1,866	806
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		1,060	1,866	806

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

当事業年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	2,097	1,060	1,037
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		2,097	1,060	1,037

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額1,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は28,709千円であります。	2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は30,291千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 74,884千円</p> <p>未払費用 64,130千円</p> <p>商品評価損 16,968千円</p> <p>その他 15,054千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>171,037千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 177,395千円</p> <p>減損損失 48,694千円</p> <p>長期前払費用 21,241千円</p> <p>その他 13,542千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>260,874千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ326千円</p> <p>その他 Δ75千円</p> <p>繰延税金負債小計 <u>Δ401千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>260,472千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 1.0%</p> <p>地方税の均等割額 0.7%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.0%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 67,869千円</p> <p>未払事業税 64,216千円</p> <p>商品評価損 15,794千円</p> <p>その他 18,444千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>166,324千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 207,307千円</p> <p>減損損失 73,735千円</p> <p>長期前払費用 30,074千円</p> <p>その他 13,575千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>324,693千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ420千円</p> <p>その他 Δ75千円</p> <p>繰延税金負債小計 <u>Δ495千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>324,198千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>地方税の均等割額 0.8%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 0.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.6%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注) 1	科目	期末残高(千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイスシア (注) 2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	(被所有) 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 (注) 4	91,423	未払金	6,733
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケ ア (注) 3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び 購入 役員の兼任	商品の販売 (注) 4	58,324	売掛金	5,328
							商品の購入等 代金支払 (注) 4	13,841	未払金	275

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
 - (2) 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - (3) 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイスア (注) 2	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	(被所有) 間接 0.3	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料 の支払 (注) 4	93,756	未払金	7,350
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア (注) 3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び 購入 役員の兼任	商品の販売 (注) 4	117,573	売掛金	3,568
							商品の購入 等代金支払 (注) 4	13,282	未払金	477

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 当社の取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。

3. 当社の取締役土屋嘉雄が議決権の14.9%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(2) 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,214円02銭 1株当たり当期純利益金額 132円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,298円72銭 1株当たり当期純利益金額 121円69銭 同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,710,279	2,482,854
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,710,279	2,482,854
期中平均株式数 (株)	20,442,979	20,403,349

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	24,770,202	26,498,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,770,202	26,498,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	20,403,394	20,403,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,538,259	196,747	55,374 (15,393)	6,679,632	4,116,573	265,782	2,563,059
構築物	2,064,391	99,703	42,259 (6,809)	2,121,835	1,472,876	98,424	648,958
車両運搬具	4,997	—	4,997	—	—	1,074	—
工具、器具及び備品	1,046,692	85,890	52,081 (1,511)	1,080,501	771,995	155,990	308,505
土地	2,966,297	—	—	2,966,297	—	—	2,966,297
リース資産	207,200	120,800	—	328,000	25,253	18,511	302,746
建設仮勘定	30,815	464	31,280	—	—	—	—
有形固定資産計	12,858,654	503,606	185,994 (23,714)	13,176,266	6,386,699	539,783	6,789,567
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,060	626	51	434
電話加入権	—	—	—	45,261	—	—	45,261
ソフトウェア	—	—	—	237,788	170,093	26,246	67,695
無形固定資産計	—	—	—	284,110	170,719	26,298	113,390
長期前払費用	760,387	98,212	60,382 (1,247)	798,217	85,470	23,534	712,747
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 (千円)	須坂店	27,452	駒ヶ根店	25,799	伊那市役所前店	24,434
	春日井篠木店	23,760	八王子北野店	25,581	名古屋中川法華店	23,031
	多治見店	22,827				
構築物 (千円)	須坂店	4,067	駒ヶ根店	6,971	伊那市役所前店	7,183
	春日井篠木店	9,353	八王子北野店	3,972	名古屋中川法華店	5,418
	多治見店	6,012				
リース資産 (千円)	石岡店	30,200	広島石内バイパス店	30,200	周南店	30,200
	大津石山店	30,200				

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、金融商品会計に係る建設協力金の時価会計処理によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,200	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,908	15,241	2.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	204,758	313,252	2.18	平成35年～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,572,866	1,678,494	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,223	17,276	18,407	19,622

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,473	1,066	—	2,036	26,503
役員賞与引当金	51,000	36,829	50,000	—	37,829
役員退職慰労引当金	—	16,400	—	—	16,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額1,901千円及び債権回収による取崩額135千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,652
預金の種類	
当座預金	30,538
普通預金	10,648,289
定期預金	1,060,000
計	11,738,827
合計	11,752,479

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ベストケア	3,568
カンダコーポレーション(株)	1,231
(株)マブチ	784
(株)斉藤興業	526
(株)ザ・クレインパーク山楽荘	483
その他	22,250
合計	28,844

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
35,479	345,448	352,084	28,844	92.4	365
					33.9

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

ハ. 加盟店貸勘定

相手先	金額 (千円)
茅野店	24,421
都留店	18,067
高崎菅谷店	17,633
村上店	17,357
八王子上壺分方店	17,200
その他	4,097,096
合計	4,191,775

ニ. 商品

内訳	金額 (千円)
ワーキングウエア	1,336,304
作業用品	1,165,163
履物	619,444
ファミリー衣料	328,531
カジュアルウエア	309,989
その他	203,179
合計	3,962,614

ホ. 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
店舗用陳列棚	8,968
広告宣伝費	2,884
消耗品費	2,693
採用費	1,722
その他	4,609
合計	20,877

② 固定資産

イ. 差入保証金

内訳	金額 (千円)
店舗 (土地・建物賃借)	5,125,588
店舗 (土地賃借)	207,260
寮・社宅 (建物賃借)	1,161
その他	2,411
合計	5,336,422

③ 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ジーベック	158,619
(有)サノシユー	136,552
クロダルマ(株)	109,107
平松工業(株)	102,301
アイトス(株)	92,141
その他	1,252,711
合計	1,851,434

ロ. 加盟店買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)スター・トレーディング	49,308
(有)サノシユー	47,966
アイトス(株)	44,327
安全基材(株)	40,379
(株)高儀	39,710
その他	354,540
合計	576,233

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業総収入 (千円)	8,266,874	7,322,155	10,011,221	7,719,120
税引前四半期純利益金額 (千円)	989,522	784,443	1,702,883	845,940
四半期純利益金額 (千円)	545,964	404,735	920,965	611,188
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.76	19.84	45.14	29.96

② 決算日後の状況
特記事項はありません。

③ 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第28期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月10日関東財務局長に提出。
事業年度（第28期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第29期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。
（第29期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
（第29期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年2月10日関東財務局長に提出。
（第29期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第29期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成21年12月2日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 29 日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	武	印
--------------------	-------	----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワークマンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワークマンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。